令和５年度　学校評価（最終評価）

徳島県立池田支援学校美馬分校

教育目標	重点目標	活動計画と評価指標 活動計画	評価指標	評　価 活動計画の実施状況と評価指標の達成度	総合評価（評定）	学校関係者の意見	次年度に残された課題
１ 生徒一人一人に応じた学習や生活する力の向上	生徒一人一人のニーズに応じたキャリア教育の推進 【教育総務課】 (1)　カリキュラムマネジメントを行う。	(1)-1　昨年度の授業実践を評価・検討し、再編した教育課程において、PDCAのサイクルにより、授業を展開する。 (1)-2　生徒の実態やニーズに応じた、作業学習や自立活動の目標や内容を設定する。	(1)-1　授業内容やグループ編成について話し合う機会を、年間４回以上設ける。 (1)-2 生徒自身がキャリアパスポートに整理した将来像や課題と、教員が生徒につけさせたい力を総合して、目標や内容についての話し合いを年間２回以上実施する。	(1)-1　昨年度の授業実践を評価・検討し、各教科および各教科等を合わせた指導について、生徒の実態を踏まえたグループ編成を行い、授業を実施した。PDCAのサイクルにより、各学期の前後や夏季・冬季休業中、その他、必要に応じて、授業内容やグループ編成についての話し合いを年間４～６回実施した。 (1)-2　生徒自身がキャリアパスポートに整理した将来像や、就業体験実習から見えてきた課題と、卒業後の生活を見据え、教員が生徒に身につけさせたい力を総合し、作業学習や自立活動の目標や内容について、話し合いを行った。各学期の初めや就業体験実習前後等、年間２回以上実施した。	A	・評価結果は妥当だと思う。 ・重点目標には「美馬分校でどういった力を生徒に育むのか」を明記し、その力が高まったかどうかを評価指標としてはどうか。（自己肯定感や、地域に役に立つ力、役割・協力する力などが候補になるのではないだろうか。） ・本人の特性や習熟度、可能性を見ていただくとともに、様々な活動をとおして向き不向きを捉えながら、才能や個性を伸ばす指導を今後も継続してほしい。	・「生徒の育てたい力」についての共通理解を図り、生徒の変容を目標として設定する。（〇〇できる力を育む。） ・目標とする力がどの程度習得できたかをはかることのできる評価指標を関連づける。
	【総合支援課】 (2)　キャリア教育を推進するための教職員の専門性を高める。	(2)-1　厚生労働省の就労パスポートを参考にしながら、移行支援計画の様式を改訂する。 (2)-2　教員対象に、キャリア教育に関する知識や指導技術の向上についてアンケートを実施する。	(2)-1 前期から改訂を進め、年度末に完成とする。 (2)-2 生徒のキャリア教育を推進するための知識や指導技術の向上を実感できた割合が、80%以上となる。	(2)-1 厚生労働省の就労パスポートを参考にし、昨年度使用していた移行支援計画に加筆修正し改訂を進めた。年度末には移行支援計画の様式の改訂が終了し、今年度の卒業生より使用開始した。 (2)-2 アンケートを1月末に実施し、「卒業に向けて生徒につけたい力を知ることができた」「少しできた」と回答した教員が100%、「つけたい力を意識して、生徒を指導することができた」「少しできた」と回答した教員が93%であった。	A	・移行支援計画における得意・不得意の情報は就労の際に参考となる。不得意なところを改善・克服するのではなく、得意なところを伸ばしていくことが就労への近道だと思う。	・改訂した移行支援計画を活用し、個々の良さを引き出す就労先への引き継ぎを行う。
	ICTを活用した学習活動の推進 【教育総務課】 (1)　生徒一人一人のニーズに応じたICT機器の活用を図る。	(1)-1　タブレット端末やスマートフォンの様々な機能を知る機会を設定し、学習や生活を支援するためのツールとして活用する。	(1)-1　ICT機器の活用を促進し、外部講師による生徒と教員がともに学ぶ研修会を１回以上実施する。	(1)-1　９月19日に、NPO法人支援機器普及促進協会理事長の高松崇氏を招聘し、「生活の中でのタブレット端末やスマートフォンの便利な活用方法について」と題した研修会を実施した。生徒が学習で使用しているタブレット端末（iPad）の読み上げ機能や音声入力、テキスト認識等、読み書きを支援するための機能について、演習を交えながら生徒と教員がともに学ぶことができた。	A	・ＩＣＴ機器の活用により、苦手さを克服でき、仕事に就くことができることを考えれば、今後ＩＣＴを教育に取り入れることは重要である。	・卒業後のＩＣＴ機器の活用を見据えた学習活動を行う。
２ 教職員の専門性・資質・指導力の向上	人権意識を育てる生徒指導の充実 【総合支援課】 (1)　自己肯定感を高める指導の充実を図るために、教職員の専門性を高める。	(1)-1　徳島型メンター制の実施を通して、教員の相互学習を促進する。 (1)-2　教員対象に、自己肯定感を高める指導の充実を図る知識や指導技術の向上についてアンケートを実施する。	(1)-1　メンターチームを組織し、メンティーのニーズを生かした研修を年間５回以上を実施する。 (1)-2 教員対象のアンケートを実施し、研修会を通して、自己肯定感を高める指導の充実を図るための知識や指導技術の向上を実感できた割合が80%以上である。	(1)-1　今年度は教職経験５年以内の教員をメンティとし、ミドルリーダー研修受講対象者をメンターとして実施した。メンティに事前アンケートを実施し、希望内容を調査した上で研修の計画・調整を行い、年間６回実施した。 (1)-2　教員対象アンケートを２月初旬に実施し、設問に回答した教員の内、知識や指導技術の向上についての肯定的な意見は100%であった。	A	・教員の専門性向上は重要だと思う。徳島型メンター制の考え方は参考になった。今後、メンター制を生かした専門性を高めるための取組内容を充実していくことが必要である。	・徳島型メンター制に係る「実施体制」及び「専門性向上の視点にたった研修内容」の充実を図る。

3 家庭・地域・関係機関との連携・協働をとおした学校づくり	**地域と連携した教育活動の推進** 【総合支援課】 (1)　地域のニーズに即した特別支援教育のセンター的機能を発揮し、教員研修の充実を図る。	(1)-1　地域の教育委員会と連携し、小中学校の特別支援教育に関わる教職員を対象とした研修会を実施する。 (1)-2　地域の特別支援教育に係る専門性の向上を図るため、小中学校等の教職員を対象とした研修会を実施する。	(1)-1　地域の小中学校の特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任、支援員及び助教員を対象とした研修会を２回以上実施する。 (1)-2 地域の小中学校の教職員を対象とした公開研修会を１回以上実施する。	(1)-1　地域の小中学校の特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任を対象とした研修会を１回、支援員及び助教員を対象とした研修会を１回、特別支援教育に関わる教職員を対象とした研修会を１回の計３回実施することができた。 (1)-2　地域の小中学校の教職員を対象とした公開研修会を夏季休業中に開催した。香川大学教授坂井氏より、合理的配慮について、事例や具体的な支援方法を交えながら講演いただいた。	A	・学校は、家庭や地域と連携し、子どもたちの成長を願い、十分に指導してくれている。 ・子どもが卒業後に地域へ自然と入っていけるように様々な取組がなされている。 ・高等部では、仕事に就くためのセットアップをいかに行っていくかが大事だと思う。 ・地域イベントに参加し、お客様とふれあう機会を設けていただきたい。イベントは日曜日の開催が多いため、保護者や先生方の負担になると思うが、他の事業者等の仕事ぶりを見ることで、やってみたいことの発見にもつながるのではないかと考える。 ・支援学校では地域の方々と接する機会も多く、小・中学校では経験できなかったことを経験させていただいた。子どもも自分の中で世界が広がったのではないかと思う。支援学校に入学して良かったと思える学校生活を送ってほしい。 ・コロナの影響もあり、デイサービス施設に子どもたちが訪問する機会が減っている。集団でも個別でも構わないので一緒にレクリエーションをするような機会を持っていただきたい。	
	【高等部】 (2)　地域の役に立つ力や、役割を果たす力、協力する力などを育てるため、生徒の実態に合わせた地域貢献活動に取り組む。	(2)-1　地域貢献活動を精選し、お接待活動・みまの日の清掃活動・近隣施設の清掃などの活動を、生徒の実態に合わせた実施方法を検討し、継続実施する。 (2)-2　生徒に身につけさせたい力を明確に示し、事前・事後の学習で確認する。活動ごとにアンケートを実施し、活動前後の意識の変化を調査する。	(2)-1　生徒の実態に合わせた地域貢献活動を６回以上実施する。 (2)-2　アンケートでその目的が意識できた、もしくは意識の変化が見られた割合が80%以上となる。	(2)-1　お接待イベントを年間２回、みまの日を年間２回、野菜の提供を年間３回以上等、様々な活動を実施した。個人や学習グループの実態に合わせて、実施方法や内容を計画できた。また、年間をとおして継続的に実施することができた。 (2)-2　お接待イベント、みまの日、野菜の提供ともに、複数の目的を意識できた生徒、または少なくとも一つの目的を意識できた生徒は、「みまの日」（１回目）のみ94%であったが、それ以外は全て100%であった。 　また、お接待イベント、みまの日ともに年間２回実施し、各活動ごとにアンケートを行った。両活動ともに２回目の実施時には「次回もやってみたい」「ぜひやってみたい」との回答割合が向上した。(みまの日：70%→92%、お接待イベント：75%→90%)	A		・地域のニーズや生徒の実態に応じた地域貢献活動の実践をとおして、生徒に身につけさせたい力を具体的に示す。 ・目標とする力がどの程度習得できたかをはかることのできる評価指標を関連づける。
	【学校生活課】 (3)　地域と連携した防災活動を充実する。	(3)-1　生徒・近隣の方々・教員が参加し、防災(災害）に関してともに学ぶ研修会を実施する。 (3)-2　関係機関の協力を得ながら、実践的な学習を実施する。 (3)-3　防災研修の参加者を対象にアンケートを実施する。	(3)-1　地震や大雨等の災害に関する知識について学ぶ研修会を１回以上実施する。 (3)-2　外部機関の協力を得ながら、非常持ち出し袋の準備、持ち出し品の使い方や活用に関することなど、必要性の高い内容を取り上げ、２回以上実施する。 (3)-3　アンケートにおいて、災害に関する知識や理解が進んだと答えた割合が80%以上になる。	(3)-1　美馬市危機管理課より講師を招聘し、美馬市における地震や風水害などの災害リスクや避難等について学ぶ研修会を実施した。また、生徒・教員に加え、近隣自治会や隣接のアイリス職員の方々にも研修に参加いただいた。 研修資料には、データに加え豊富な画像や動画が用いられ、災害の実情と怖さを学ぶことができた。 (3)-2　１回目の学習では、美馬市危機管理課より講師を招き、家庭の代表的な非常持ち出し品について学習した。２回目の学習では、日本赤十字徳島県支部の方々を招聘し、体育館で間仕切りによる避難スペース作りを行うとともに、初めてハイゼックス炊飯袋を用いた非常食作りを実施した。研修会とクラス毎の学習により、大多数の生徒が、非常持ち出し品や備蓄品に関心を持ち、使い方を知ることができた。 (3)-3　生徒、教員に加え、自治会やアイリス職員の方々も対象としたアンケートにおいて、「災害に関する知識や理解が進んだ」と答えた割合が100%であった。「必要な内容は繰り返しつつ、変化を持たせながら実施することで、知識や理解が進んだ」との意見が見られた。	A		